令和　　年　　月　　日

　関 東 運 輸 局 長

 　 　　　　　　殿

住　　所

名　　称

代表者名

担当者名

連絡先

 第一種貨物利用運送事業の登録事項等変更届出書

 今般、当社経営の第一種貨物利用運送事業の登録事項等の変更がありましたので貨

 物利用運送事業法第７条第３項及び同法施行規則第１０条、第４９条の規定に基づき

 お届けします。

記

１．氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

２．登録番号

３．事業計画

（１）利用運送事業に係る運送機関の種類

　　　利用運送事業………貨物自動車

（２）変更した事項及び添付書類

□住所

□氏名又は名称

□代表者等の氏名（添付書類：宣誓書）

□主たる事務所の名称及び位置

□営業所の名称及び位置（添付書類：宣誓書）

□保管施設の概要（添付書類：宣誓書）

□利用する実運送事業者又は利用運送事業者の概要（添付書類：運送契約書）

（３）新旧対照表

 ①変更事項〔 ア、住所　イ、氏名又は名称　ウ、代表者等の氏名

　　　　　 　 エ、主たる事務所の名称及び位置　オ、営業所の名称及び位置 〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 新 | 旧 |
| ア |  |  |
| イ |  |  |
| ウ |  |  |
| エ |  |  |
| オ |  |  |
| オ |  |  |
| オ |  |  |

②変更事項〔 保管施設の概要 〕

|  |  |
| --- | --- |
|  新 |  |
|  旧 |  |

 ③変更事項〔 利用する実運送事業者又は利用運送事業者の概要 〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 新 | 旧 |
| 名称 |  |  |
| 住所 |  |  |
| 実運送と利用の別 | □実運送事業者　□利用運送事業者　□兼業者 |  |
| 名称 |  |  |
| 住所 |  |  |
| 実運送と利用の別 | □実運送事業者　□利用運送事業者　□兼業者 |  |

 ④変更事項〔 受託者の氏名又は名称及び住所等 〕

|  |  |
| --- | --- |
|  新 |  |
|  旧 |  |

４．変更を必要とする理由

 令和　　年　　月 　日

　　　　　関東運輸局長

 　　　　　　　　 　 殿

宣　　　誓　　　書

　貨物利用運送事業法第６条第１項第１号から第５号までのいずれにも該当しないことを宣誓いたします。

　もし、この宣誓が事実と相違した場合は、いかなる処分を受けても異議申し立ていたしません。

 住　所

 氏　名

 （※各役員の連署）

 関　東　運　輸　局　長

 殿

宣　　誓　　書

貨物利用運送事業法第４条第２項及び同法施行規則第４条第２項第３号に規定する事業計画のうち営業所等の施設について、都市計画法等関係法令に抵触しないことを宣誓致します。

 令和　　年　　月　　日

 申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

 氏名又は名称

 代表者の氏名

 関　東　運　輸　局　長

 殿

宣　　誓　　書

貨物利用運送事業法第４条第２項及び同法施行規則第４条第２項第３号に規定する事業計画のうち営業所等の施設について、使用権原を有していることを宣誓致します。

 令和　　年　　月　　日

 申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

 氏名又は名称

 代表者の氏名

　　関 東 運 輸 局 長

殿

宣　　誓　　書

　貨物利用運送事業法第４条第２項、同法施行規則第４条第２項第１号ロ及び第３号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、基幹保管施設以外の保管施設について、当該貨物利用運送事業を遂行するために必要な保管能力を有し、かつ、盗難等に対する適切な予防方法を講じた保管施設であり、貨物利用運送事業を遂行する上で適切な規模、構造及び設備を有するものであることを宣誓いたします。

 　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　 申請者

 住　　　　所

 　　　　氏名又は名称

 代表者の氏名